

学位研究 第1号 平成5年3月 (研究ノート)  
[学位授与機構研究紀要]

現地に見る統一ドイツの大学再建状況  
A Report on the Reconstruction of Universities in United  
Germany

黒 羽 亮 一  
Ryoichi KUROHA



# 現地に見る統一ドイツの大学再建状況

黒羽 亮 一\*

## はじめに

1993年2月にのべ16日ほど、統一ドイツの、大学再建状況を調査する機会に恵まれた。ボンとケルンで、教育科学省、各州文化大臣常設会議 (Standig Konferenz der Kultus minister, KMK)、高等教育機関長会議 (Hochschul Rektoren Konferenz, HRK)、学術審議会 (Wissenschaftsrat, WR) 各事務局などで、全般的状況を聴取し、資料提供を受けたのち、ベルリン、ドレスデン、ロストックを訪ね、それぞれの関係省や大学を回った。これまでドイツの大学に長期滞在した経験はなく、また日ごろその動向を継続してフォローしているわけでもないのに、まとまった報告を書くことはできないが、以下のような関心で回ってきたので、その印象を述べてみたい。日本の大学政策や大学行政を考えるのに、若干の参考にはなるのではないかと思う。

- (1) 統一ドイツは旧西独の東独併合の形で進化したので、概してソ連型の高等教育機関だった東独の大学は、どんなふうに再建されているのだろうか。
- (2) 旧西独の大学も、マスプロ的状况、長すぎる在学期間、など多くの問題を抱えているが、新5州とベルリン市では、それを克服する方向で進行しているのかどうか。
- (3) 2年余前、西も東も統一に歓喜したが、その後西には東の再建のための経済負担増に対する不満、東には市場経済の草刈り場となったための失業の増大や2流国民扱いへの不満が蓄積している。それが、高等教育の問題にも反映していないかどうか。
- (4) 以上の3点を総括すれば、一つの国が減び (ドイツ民主共和国, DDR)、一つの国が一戦も交えずに強大になる (ドイツ連邦共和国, BRD) という、歴史的に珍しい過程で、大学を中心とした高等教育にどんな役割が課せられているかについての、粗い報告とはなろう。

## I. 旧東独教育改革の枠組み

1989年11月9日、ベルリンの壁が29年ぶりに取り払われてから僅か329日、翌年10月3日に東西ドイツは、国際的な了解を得て統一国家となった。その統一協約 (Einigungs Vertrag) の締結は8月31日だったが、教育制度についての東西連絡委員会 (Gemeinsame Bildungs Kommission) は、それより早く、5月16日に発足していた。3月に行われた東独地区初の自由選挙で保守連合が圧勝し、統一必至となった中で、教育改革にいち早く着手したのは「教育立国」的で興味深い。ともかくこの会議には両独政府のほか、5新州も含めた各州の代表が参加して、西独同様に各州の文化主権 (Kultus Hoheit) に属することを決めた。そして新州とベルリンの高等教育と研究機能の

\*学位授与機構審査研究部教授・審査研究部長

再建は、学術審議会の勧告を尊重し、高等教育機関長会議（HRK）と連絡を取り、連邦政府のほか、文化大臣常設会議（KMK）の調整によって進めることを決定した。

統一協約では「この条約に特段の定めのない限り、西独法が東独にも適用される」（第8条）とされた。教育については37条に、学術と研究については38条に述べられた。そこでは、「ハンブルグ協定」といわれる「西ドイツの学校教育等の標準化についての各州間協定」（1964年制定、1971年補足）の、新州への適用を確認している。

学術審議会は、統一直後の1990年11月に、新州と東ベルリンの大学発展と教授招聘に関して、各州に大学再編委員会（Landeshochschulstukturkommission, LHSK）を、各大学に任用委員会（Berufungskommission）を設けるように勧告した。各州ごとの委員会は、大学の 신설と再編、とくに総合大学と専門大学の設立、既存の専攻内容の再編と新専攻の開設、財政、招聘委員会の設置について、勧告することとした。州主導の再編の原則の確認である。

また、諸制度を旧ソ連型にしていた東独では、高等教育は概ね大学で、研究は概ね科学アカデミーで、国家社会経営のテクノクラートは特別大学で養成という制度を採用していたが、これを研究と教育を一体化した総合大学に再編成し、別に主として教育機関としての専門大学を設けるという西独型にすることも原則として示した。さらに、翌91年7月には、旧東独の多くの高等教育機関を、10—15の総合大学、20程度の専門大学にするという、量的方向も示し、諸機関の再編成は、1996年までに概ね完了することを期待した。

ところで西独では、連邦政府の大学大綱法がある。さらに、各州ごとにこれを敷衍した高等教育に関する法律を持っている。統一協約では、統一後3年以内に、新5州もそれぞれ大学法を制定すべきことが規定された。これにより、ブランデンブルグ州では1991年7月に、新大学法が施行されたが、他は暫定的な運用をしている。例えば、ベルリンでは「西ベルリン大学法」に補足法を追加し、旧東独地区教員引受法（Hochschulpersonal-Übernahmegesetz）、合併法（Fusions-Gesetze）を設けている。サクセン州では1991年7月以来、州高等教育改革法（Sachsischs Hochschlerneuerungsgesetz）を設けているが、10月には、これが本格的法律に変わるという話だった。

## Ⅱ. ベルリン市学術研究省のマスタープラン

西独各州の高等教育担当省の名称が異なるのと同様に、新5州とベルリンでの呼称も、州ごとに異なるが、ベルリン市では学術研究省（Senatsverwaltung für Wissenschaft und Forschung）と呼んでいる。ここを訪問したのは2月10日だったが、その直前の1月20日に、長官（大臣）の Manfred Erhardt 博士が、過去2年間の政策の進展と今後の展望について記者会見をしていた。そこで配付された資料は膨大なものだが、それをこの印象記の趣旨に沿って要約しつつ、同市の現況をざっと紹介したい。

### (1) 1993年度予算

総額38億8,200万DM（1 DM＝マルクを75円で換算すると2,911.5億円）で、うち35%が東ベルリン地区の大学等で使われている。対前年の伸びは6.5%で、その前年の伸びの17.0%と比べると

鈍化している。またこのうちベルリン自由大学（FU大）は6億4,000万DM、同工科大学（TU大）は5億3,800万DM、フンボルト大学（HU大、以後3大学についてはこの略称を使用）は4億800万DM、つまり3の総合大学で約40%を占めている。HU大は伝統のあるベルリン大学だし、FU大は第二次大戦後「その代わりに」と米国の援助で作られた大学であり、またTU大は、19世紀末から学位授与権を持っていた、いずれも世界の有名大学だからこれも当然だろう。

また大学以外の研究機関には、1億4,000万DMが配分されているが、そこへの投入公費の総額は6億1,000万DMだから、連邦政府や他州の投入比率が大きいわけである。他は、数多くの専門大学や教育大学などの予算ということになる。

## （2）立法による大学再編

旧東ベルリンの大学で①存続したものはフンボルト大学、音楽大学、演劇大学、美術大学、②廃止されたものは経済大学、工業大学、フンボルト大学の一部、演劇大学、美術大学の分校である。また、工業・経済専門大学（Fachhochschulen、以下 FHS と略称）が新設された。これは東で廃止になった経済大学（東独の経済テクノクラート養成機関だった）と2校の旧工業大学を再編するものである。入学定員2,240人、修業年限4年で、これでベルリン全体のFHSでの養成規模が倍増する。

また合併法（Fusions-Gesetze）は、その後の1992年7月に制定されたものである。同法により3総合大学（FU、TU、HU）の間で、学術審議会の勧告に基づき、獣医学、食品科学、農学、日本学などの部門の合併、統合を行うことになっている。この検討には旧教授、教務補助者、学生代表（計4人）に、西の教授2人が参画することになっている。また同法により、①西ベルリンの宗教大学のHUへの統合、②芸術関係教員養成機能の芸術大学への集中化などが検討されることになっている。

費用のかかる医学部と附属病院の再編計画も進んでいる。現在、FU大に2の病院（シュテューグリッジ、ヴィルヒョー）、HU大に1病院（ジャリティ、かつての壁に近い）とあるが、これを長期計画で統合縮小して、全市の大学病院のベット数を4,000程度、入学定員を600人程度にすることを決めた。老朽の激しいジャリティとFU大の病院の1を統合新設して、医学部は両大学に1ずつ設置する方向である。ほかに大学の外だが、ガンや循環器などの、基礎医学（分子医学）の研究所も両大学の病院の関係を保って、新設されることになっており、市全体のメディカルセンター化しようという構想がうかがえた。

## （3）教員等の任用

学術審議会の勧告により、すべての大学の学部・学科に再編・任用委員会（Sturuktur Berufung Kommission）が設けられた。また、市当局に大学再編委員会（LHSK）を設けたことにより、個別大学の管理会（Kuratorium）の機能は当分の間停止された。

旧東独地区教員引受法（Hochschulpersonal-Übernahmegesetz）は、東ベルリン地区大学の人事刷新に重要な役割をはたしている。これは予算定員の範囲内で志願と審査により行われる。旧教員の

申し込みは、学術の研究と教育の能力や、旧時代の政治的背景などによって決定される。HU大を含む旧5大学で、これまでに740人の正教授職が公募され、370人が決定し、うち230人が着任した。うち130人（38人が女性）が旧東独からの志願者だった。

HU大では、学内に27の再編・任用委員会が設けられて、405人の正教授が公募され238人が決定している。そのうち116人が着任しているが、59人が西から、57人が東からである。またHU大では約130人の教務職員等は秘密国家保安機構（Staatssicherheitsdienst, Stasi）に関係していたなどとして、解雇された。

東ベルリン地区の大学刷新のためには、これまでに8,500万DMの予算のついで「連邦・州（市）共同事業の旧東独地域大学刷新プログラム」も使われている。HU大や工業・経済専門大学（FHS）への、西や外国からの法学、経済学、教育学の正教授の着任はこのプログラムによって進められている。

旧東独の科学アカデミーにいた研究者の処遇についても、このプログラムは重要である。対象となった約1,900人の研究者のうち、1,046人が東ベルリン出身であり、さらに、そのうち300人以上が「化学アカデミー」の者だった。そのうち250人が西ベルリン地区の大学に移籍している。この刷新計画は、1996年末まで延長されることになった。

#### （4）大学以外の研究機関

旧東独の科学アカデミー組織をこわすといっても、大学以外の研究組織をすべてやめてしまうわけではない。学術審議会の調査などにより、ベルリンでは16の研究所乃至は研究分所が再編されて、存在することになった。また、13の研究者集団が既存の西の研究所に編入されることになった。そこには有名なマックス・プランク研やフラウンホーファー研も含まれている。この結果、科学アカデミー会員の37%がひき続きベルリンで仕事をすることになった。このため1993年の市の支出として1億4,000万DMを用意、別に連邦や他州から4億7,000万DMが支出されることになっている。

学術政策の核は、市の東南のアドラーズホーフに研究所団地を建設する計画である。大学、大学以外の研究所とともに民間企業が入り、面積比率では公4・民6を予定している。そこに連邦政府と共同で物理・化学・情報関係の研究所を建設する。中心施設として基礎物理学のための巨大シンクロトロン（BESSY II）が建設される。類似の大規模研究施設として、ハンブルグにDESYがあり、日米英などの研究者が常時利用しているが、ここもまた、世界の研究のメッカとなろう。その関連で、HU大の数学と物理学などの学部が、ここに移転することになっている。

### Ⅲ. フンボルト大学を訪ねて

#### （1）Fink 前学長の事件

ブランデンブルグ門からそう遠くないウンター・デン・リンデン通りに面して、HU大のメインキャンパスがある。くすんではいるが、貫祿のある建物だ。玄関ホールの壁面にはまだマルクスの言葉がはめ込まれている。しかし、前項で紹介したように内容は刻々変化している。学長にはMarlis Durkopという、西ベルリンの経営学のFHSで行政手腕を発揮した女性が赴任していた。

ここでは、両独統一直後の Heinrich Fink 前学長（神学）時代に、市政府の学術研究省と大学再編をめぐるかなり激しい争いがあった。そのことは日本でも旧聞になりつつあるが、あとの記述との関係で要約しておこう。

1990年12月に市当局は社会主義のイデオロギー教育に係わる面もあった法学・経済学・歴史学・教育学・哲学の5学部を廃止して、3の新学部を設けることを提案してきた。大学側はこの決定の実施延期を行政裁判所に提起したが、1991年2月、裁判所はこれを棄却した。これに対して Fink 学長は上級行政裁判所に抗告する姿勢を明らかにすると、学術研究省は同年6月までに、1,500人の教職員に対して、いったん解雇するむねの通知を發した。Fink 前学長も、Stasi との関係の間わられて1991年11月に解職となった。大学の中では問題にならなかったが、学術研究省の Kuratorium の下部機関として設けられた人事委員会が解職を決定した<sup>2)</sup>。

同学長は地区労働裁判所に提訴、いったんは勝訴した。しかし、学術研究省側が控訴し、1992年12月に、今度は敗訴となり現在に至っている。この控訴審で、Stasi の旧職員6人はいずれも無罪を主張したが、裁判所は「書類に記載されているので、6人は偽証だ」とした。Fink 前学長は、自由の乏しい旧東独の体制には批判的で、1990年5月に学長に選ばれた。しかし統一決定後、西や他の欧米諸国の市場経済の草刈り場のようになってしまったことにも不満で、このため学生や市民には人気が高かったという。この点から、「西側の政治裁判だ」という声が大学の内外に起こっていた。

## (2) 人事権を握る学術研究省—Bernd Bank 筆頭副学長との会見

この最後のコメント部分は、2月9日午後、大学内で Bernd Bank 筆頭副学長（数学）から聞いたものである。彼は「私は感情を殺して客観的に話したつもりだ」という。もちろん発言を記録することも許したのだから、学術研究省への彼の不満は、より大きなものがあるようだった。

Bank 筆頭副学長から主に取材したのは、各大学の任用委員会 (Berufungskommission) の具体的な作用だった。州により、大学により方法は少しずつ違うと断った上で、HU大における方法を聞くことができた。

まず学科ごとに、Sonder-berufungskommission (SBK) を設け、そこでさらに専門小分野や服務条件などの規定を設けたうえ、人選に入る。SBKの構成は西の専門家(3人)、HU大の正教授(3人)、教務補助者・学生代表各1人の計8人で、ここで1のポストについて、3人の候補を順位をつけて選ぶという。候補は、むろん世界的に人選する。この3人の候補は、学部評議会、全学教学評議会(正教授13人、教務補助者・学生・事務職員各4人の計25人)を経て正式決定となる。SBKの段階で西の意向が十分入ることになるが、ここまでは、一応「大学の自由と自治」の範囲といえるだろう。

問題は学術研究省に設けられている Kuratorium の構成と機能である。ベルリン市の場合は以下のようになっている。

大学から	8人	正教授・教務補助者・事務職員・学生代表各2人
政党代表	4人	CDU, SPD, PDS (旧 SED), Bündnis'99(西の Grüne に相当)から各1人

社会代表 7人 経営者・労働組合各2人, 婦人代表1人 社会活動家2人

市政府代表 4人 学術研究・内務・厚生・財政各(省)から各1人

この Kuratorium の下部機関として, 特別の財政委員会と人事委員会が設けられている。人事委員会は6人(学術研究・内務・財政の各責任者, 学長, 筆頭副学長, 副学長の1人)で構成されている。この人事委員会が3対3になった時は, 学術研究省に決定権がある。このため大学側が推す人事でも, 意見が割れる可能性の乏しい政府代表の3人が反対すれば通過しない。また, 政府代表の3人が一致して推薦にすれば, 大学側が不満でも, その人事は行われるのが, 現在の状況だという。

この Kuratorium の活動状況については, 学術研究省からも取材しなければならないところだが, その機会はなかった。しかし, ドイツの大学においては, その管理運営について政府の役人である事務局長の権限が強く, 教員人事についても3人の候補を上申するといったことは歴史的なことでもある。「ありうる話だ」という印象を持った<sup>9)</sup>。

### (3) 日本学はどうか

また Bank 筆頭副学長からは, 医学部をのぞく大学の再編と正教授の任命状況についても口述を受けた。その数字は, 学術研究省の発表と若干違ったが, 傾向は同様だった。

日本に関係のあることといえば, ここの日本語学科のことがある。それは1887年の設立で, 欧州ではライデン大学(オランダ)の1856年について古い。また第二次大戦後は日本と旧東独との国交のない時代でも, 総長の松前重義がソ連や東独との交流に熱心だった東海大が, 研究者や学生を交流させていたり, 崩壊直前の東独は森鷗外記念館を設けたりして, かなり知られているところである。1990年には, 京都の国際日本文化研究センターにも招聘されていた Jurgen Berndt 博士が, 森鷗外記念館にいた。

いまではFU大の日本学教室も整っているが, 再編計画では, 日本学はHU大にまとめることになっている。しかし, FU大の日本文学, 日本社会論, 仏教学の3人の教授も有名人で, また助手や学生も多い。ここを訪ねる時間はなかったが, ベルリン独日協会の人の話などによると, この統合は容易ではなさそうな感触だった。

## IV. ザクセン州と大学再編

### (1) 新州と親州

以上のようにベルリン市の大学再編は, 西ベルリン市の指導のもとに行われているが, 一般にはどうなっているかという点, そこには同じ旧東独とはいえ地域の性格の相違が見られる。両独統一の2カ月前に決まったこの新州の区分もまったく新しいものでなく, 第二次大戦前からのものである。遠くドイツが多くの領邦国家に分かれていた時代の歴史を踏まえている。東独は1952年に州制度を廃止して郡県制度としていたが, それは40年と続かなかった。中部から北部にはプロイセンの, ザクセンやチューリンゲンには, それぞれの歴史と文化が残っていた。そのうえ1990年5月の自由選挙で, 多くの州はCDUを中心に保守党が勝利したが, ブランデンブルグ州ではSPDが第一党



となるという相違なども、再編計画に反映していた。

さらに、連邦政府は州の特色、とくに文化高権を尊重する姿勢で、新州に対し以下のように、いずれも西の主要な州との関係をつけて行った。このため教育にかぎらず、諸分野に西の行政官・経済人・専門家が派遣されている。「貸し官吏」(Leihbeamten) などという言葉も生まれている。

メクレンブルグ・フォア・ポンメルン州

→シュレスヴィヒ・ホルスタイン州, ニーダーザクセン州, ハンブルグ市

ブランデンブルグ州→ノルトライン・ヴェストファーレン州

ザクセン・アンハルト州→ニーダーザクセン州, ノルトライン・ヴェストファーレン州

チューリンゲン州→ヘッセン州

ザクセン州→バイエルン州, バーデン・ヴュルテンベルグ州

この点が、新州の学校制度にさまざまな違いを及ぼしている。西ドイツの中等教育は伝統的な三分岐制度だが、ザクセン、チューリンゲン、サクセン・アンハルトの3州では事実上の二分岐制を採用した。三分岐制を採用するには建物も教員も不足だし、東独時代に10年間の総合制教育になった親が好まないといった理由がある。同時に西にも三分岐制を批判して、総合的中等教育を望む意見が、長く続いているといったことが背景にある。

また、この3州とメクレンブルグ・フォア・ポンメルン州では、ギムナジウム修了・大学入学資格取得までの年限を西より1年短く12年とした。ここにも、財政問題や旧東独の制度との連続という点がある。同時にこれについては西にもEC組織の本格始動に際して「中等教育修了まで12年」という世界の趨勢に学校制度を合わせようという意見が、政府や教育官僚の間では強まっている。問題はギムナジウム教員の反対にあるという状態で、統一後もKMKでは何回も話しあわれ、新州での実施には合意しているが、ドイツ全体の方向についての合意はできていないという事情が背景にある。

こうして見ると、親州の新州への関与には、純粋な指導という面と、親州自身が実施に踏み切れない点を実施して、自身の改革の参考にしたいのではないかという面も感じられる。例えばサクセン州を指導しているバイルン州の学校制度は西ドイツの中でも最も保守的である。他州の学校制度の図示が、5、6年次の教育段階を三分岐のためのオリエンテーション段階としたり、中等教育諸機関をきわめて複雑に示しているが、バイルン州のそれはワイマール時代同様の単純なものである。

そのバイルン州がザクセン州の親州で、多数の「貸し官吏」がやってきていた。中等教育以下を扱う教育文化省で応対してくれた部長は、ミュンヘンからの着任だった。また、高等教育を扱う学術芸術省で応対してくれた高等教育法・入学者決定部長は、シュトットガルトからの着任だった。会見したのは金曜日の午後、「4時の飛行機で家に帰るから」とあわただしかった。

ついでに言えば、教育担当省の呼称は州によりさまざまだが、ザクセン教育文化省の正式呼称は「Sachsisches Staatsministerium für Kultus」で、学術芸術省は「Sachsisches Staatsministerium für Wissenschaft und Kunst」である。Staat(国)がついているところが面白い。バイエルン州もバーデン・ヴュルテンベルグ州も、プロイセンを核に成立したドイツ帝国の中で、最後まで公国を続けたし、ザクセン王朝もかつてはポーランド王を兼ねたこともある国だった。州の広報出版物

には「Friestaat Sachsen」と、必ず書いて、地域性を強調している。

## (2) ドレスデン工科大学

サクセン州の大学再建ではライプチッヒ大、ドレスデン工科大、同医科大、フライベルグ鉱山大、ケムニッツ工科大、ライプチッヒ音楽演劇大、同印刷・デザイン大、ドレスデン建築大、同音楽大が大学として再建される。1409年創設のライプチッヒ大が最も古い、その他も19世紀前半にすでに存在した名門校である。日本でも1756年創設のフライベルグ鉱山大をヒントに、秋田鉱山専門学校（現秋田大）が1910年に設けられた。他の旧東独時代からの高等教育機関はFHSとして再建されるか、これらの大学に統合される。

このうちでも、州の中心となる総合大学は、ライプチッヒ大とドレスデン工科大で、2月8日に後者を訪ねた。1828年の創設で、すでに19世紀の後半にベルリン工科大（TU）とともに学位授与権を得て、世界的に高い評価を得ていた。たとえば高圧電気工学の H. Barkhausen 教授は、来日して日本の技術指導をしたことなどが技術史の本に残っている。大学は市のはずれにあるが、広島への原爆投下に次ぐ大規模被害を出したという1945年2月の英米連合空軍の猛爆撃により、大きく破壊された。しかしベルリンの東西分割でTUを失った東独は、サクセンが有数の工業地帯でもあるので、ここを技術者養成の中心大学として、復旧・拡大した。今キャンパスはさかんに改造・新築されているが、現状でも日本の古い国立大学などより、外見は整っている。バ教授の記念研究室も設けられていた。

サクセン州の大学再建計画では、上記のドレスデン医科大（臨床教育機関としての歴史はあるが、大学としての設立は東独時代の1954年）もいずれドレスデン工科大の一学部にすることになっている。このため、総合大学的な名称への変更も考えたが、歴史を尊重して、今後も TU. Dresden で行くという。

そのファカルティの任用だが、提供された大学要覧には、工学の5の大学科と理学部の学部長の略歴が記載されていた。そのすべてが、同大学や東独の大学出身者である。しかし、経済・経営学部長はミュンヘン大から、教育学部長は欧州教員教育会議（ブラッセル）からの着任だった。法学部長はライプチッヒ大からだったが、副部長はボン大からだった。また、案内してくれた広報・国際関係責任者の若い教授は、西の1960年代の新構想大学であるコンスタンツ大から来ていた。

## (3) 東独出身の連邦教育学術相

ところで、1991年1月以来の第4次コール内閣は、CDU、CSU、FDP（自由民主党）の連立政権だが、その教育学術相に就任している Lainer Ortleb 氏は、ドレスデン工科大の出身である。

同氏は1944年にチューリッゲンに生まれ、ドレスデン工科大で数学を学び、1971年に自然科学博士、1983年にロストク大で科学技術博士を取得した。翌年から同大学で情報処理システムに関する講師となり、1983年に教授に昇任した。学生時代から、名目だけで力のない、東独の自由民主党員で、1990年2月にその議長となり、西のFDPと協力して、両党の統一に努力したという。東独時代にも、ドレスデン工科大が単なる技術者養成機関ではなくて、幅広く、有能な学生や教員をかか

えていたことの側面データとして紹介したい。

## V. 他の州の大学再編と、その周辺

### (1) ロストク大と Horst Klinkmann 教授

メクレンブルグ・フォア・ポンメルン州にはロストク大があり、ここは2月12日に訪問した。L. Ortleb 氏のことを一応明るい話題とするならば、ここでは暗い話を聞くことになったのである。国際人工臓器学会会長も勤めた医学部の Horst Klinkmann 教授が、解職された話である。お決まりの Stasi との関係を問われてというのだが、「東独は独立国家だったのだから、国際一般の学者ともなれば、多少は政府と関係ができて仕方がなかったのではないか」というのが、街のささやきだった。

もっとも Klinkmann 教授は、いまボロニアの大学に再就職している。世界最古といわれるこの大学の医学部は、はじめて人体解剖をした大学でもあるという。そういう名門大学に再就職して、私がロストクに行ったときには、ちょうど日本の学会に来ていた。婦人には現地で会えたが、日本の医学者との親交や、日本の印象についても述べていた。ロシアや東欧の優れた学者はすでに相当数が欧米各国にスカウトされているが、これはそれとは異なるケースであろう。

なぜなら、ハンザ同盟などの歴史を背景に、1419年創設と歴史の古いこの大学も、再建の拠点総合大学として連邦も州政府も、グライフスヴァールド大とともに力を入れているからである。医学部、工学部を含む、多くの学部・学科を備えた総合大学で、キャンパスは広い港町の16カ所に分散している。再編計画では法学部新設のほか、ノイブランデンブルグ市の教育大学の一部を併合することになった。経営は意欲的で、法学部には西から教授が着任し、留学生用のきれいなパンフレットなどもすでに作成されていた。

再建の状況は、規模こそHU大などとは異なるが、その方向には大差はなかった。①教員1人あたり学生数を旧の5人から20人前後にする、②正教授を旧時代の400人から320人にする、③正教授のうち、理工学を中心に約140人は旧大学からの任命だが、法学部など社会科学系の大半は西からの任命である、④欠員や任命者の未着任が多い、などの状況であった。

### (2) 国境の町に重点大学

ベルリン市を囲むブランデンブルグ州には、東独時代は普通の意味の総合大学は1校もなかったが、ポツダム大学、フランクフルト・アム・オーデルのヨーロッパ大学、コトブス工科大学と一挙に3の総合大学が建設されつつある。それぞれが統一ドイツにとって象徴的な意味を持っていると見えないこともない。

東独時代にポツダムには、Deutsche Akademie für Staats und Rechtswissenschaften “Walter Ulbricht” という大変長い名称の組織があった。総合大学ではないが、アカデミー附属の国家テクノクラートの養成機関だったのである。ベルリンの壁がとれたのち、最後の東独政府はこれを法科大学にする努力をし、さらに統一直後の州政府はいったんはFHSにするが、学術審議会の勧告にしたがって総合大学の1学部となった<sup>4)</sup>。

ポーランドとの国境の町、フランクフルト・アム・オーデルに開学した大学は、法学・経済学・経営学・社会学などを国際関係論・地域研究・比較文化・情報科学など、学際研究の視点から研究教育していこうという、一種の新構想大学である。ヨーロッパ大学という名称は、ECの発展を視野に入れて国際的人材の養成をはかり、東諸欧国などとの連携に役立てようという配慮である。

ところで、教育史や文化史をひもどいた者には常識だが、この町には1505年開学の大学があった。しかし、19世紀の初期にプロイセンのシュレジン支配が確実にになると、その中心地のプレスラウにあった大学に併合されて、この町から大学は消えたという歴史を持っている。そこにヨーロッパ大学を作ろうというのだが、シュレジン現在はポーランドである。統一ドイツの出現に際して、ポーランドは現国境の確認を迫り、またコール政権はそこに居住するドイツ人のドイツ語教育の自由などの権利承認を求めた。両国の間では国境条約とともに善隣有効条約が結ばれて、ドイツ統一が発足できた。いま両国間の往来は簡単で、西側の経済進出は確実に行われ、同国には将来のECへの加盟という願望もある。東欧や旧ソ連からの経済難民の西への流入に歯止めをかけるための査証協力もしている。

しかし、この大学の設立には、当初学術審議会は財政面などで消極的だったが、地元が積極的で、またベルリン市ではFU大の支援要請を、各方面にとり継いだなどという話を聞くとちょっと複雑な気持ちにもなる。それはFU大が、第二次大戦の直後に米国の強い援助で、東に行ってしまったHU大の代わりに急速に整備されて行った戦後史を想起したりするからである。

コトブスは、フランクフルト・アム・オーデルの南で、やはり国境に近い。付近はゾルベン人といわれるスラブ系住民の多いところ。そこまで言えば、ブランデンブルグ地方には西スラブ族の方が多かった。ベルリンは数年前にその750年祭を行ったが、もともとはゲルマン人とスラヴ人の混住地だったなどという話も思い出される。バンコー、トレプトーなど、末尾に“ow”のつく地名が今でも数多く残っている。反対にポーランドに、昔移民したドイツ人がいることも、これも厳然とした事実である。

## 注

- 1) この項の記述には、連邦教育学術省の資料のほか、天野正治他「ドイツ統一と教育の再編」(『比較教育研究』18号)、長島啓記「ベルリン及び旧東独地域各州における高等教育の再編」(『ドイツ研究』14号)を参照した。
- 2) この事件については“The Times Higher Education Supplement”1992年2月号などに逐次紹介されていた。
- 3) ドイツの大学における教員人事に関する州政府と大学の力関係については、「ドイツ連邦共和国における国家と大学」(H. U. エーリヒゼン、中西又三訳『西ドイツにおける自治団体』中央大学出版部、1991年)、「大学教員と研究者」(U. タイヒラー『現代のドイツ6巻・大学と大学研究』三修社、1981年)に包括的な記述がある。これらと、現在旧東独地区が置かれている状況から判断すると、HU大での聴取内容には信憑性を感じた。
- 4) 藤田宙靖「変革と継続性—旧東ドイツの行政改革」(『UP』1993年1月号から連載、東京大学出版会)は、行政法学者の鋭く正確な眼で、ポツダム大学法学部の、再編というより事実上の創設状況を伝えている。そこから読み取れる基調は、私の拙い印象とはほぼ合致している。

(1993年3月記)

## **A Report on the Reconstruction of Universities in United Germany**

Ryoichi KUROHA\*

I traveled eastern Germany (former German Democratic Republic, GDR) in February 1993, to study the reconstruction of east German universities. The program was administered by the initiative of federal government of Germany and several western states (Länders).

Higher education and research in the GDR largely followed the Soviet'-system. Generally, the function of education was in universities and the function of reseach was in "Science academies". Therefore, the strength of research in universities could not be compared with those in western countries.

The main purpose of the reconstruction was to unite the two functions of education and research. The selection of professors was based two standards: sufficient ability to research, and relations with the Stasi, the intelligence agency of the GDR.

---

\* Professor and Dean of the Faculty, National Institution for Academic Degrees

